

2025年12月25日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社土谷製作所様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社土谷製作所様(北海道札幌市、代表取締役社長 土谷 敏行様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGsコンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与えるもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

株式会社土谷製作所様では、重要課題を「酪農業界の労働環境改善」と特定し、自社で開発した放牧牛遠隔監視システム『CowMoni-GIS』の普及促進を通じて、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立に取り組んでいます。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【株式会社土谷製作所様の概要】

所在地	北海道札幌市東区本町2条10丁目2番35号
代表者	代表取締役社長 土谷 敏行様
設立	1961年1月
事業内容	酪農機械器具、牛舎・牧場設備、暖房ストーブなどの製造販売

以上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

North Pacific Bank



株式会社土谷製作所

評価日：2025年12月25日

ほくようサステナブルローン

株式会社北海道共創パートナーズ

サステナブル経営支援ローン

コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、株式会社土谷製作所（以下、「土谷製作所」または「当社」という）が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン（以下、本ローン）」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ（以下、「HKP」）が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客様のSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

（1）企業概要

土谷製作所は北海道札幌市に本社を置く企業で、酪農機器やストーブの製造を主力事業としている。

企 業 名	株式会社土谷製作所
代 表 者 名	代表取締役会長 土谷 令次 代表取締役社長 土谷 敏行
事 業 拠 点	【本社・工場】 北海道札幌市東区本町2条10丁目2番35号 【大樹営業所】 北海道広尾郡大樹町鏡町33番地8 【土幌営業所（とかちテクニカルセンター）】 北海道河東郡土幌町字土幌西1線167番地9 【中標津サービスセンター】 北海道標津郡中標津町東7条南6丁目
資 本 金	3,000万円
従 業 員 数	84人（2025年9月現在）
事 業 内 容	酪農機械器具、牛舎・牧場設備、暖房ストーブなどの製造販売

(2)特許・商標登録・実用新案

■特許

発効日	特許番号	発明の名称
2014年3月20日	特許第5501695	駐輪装置及び該駐輪装置が組み込まれた駐輪システム
2023年1月16日	特許第7211595	異常行動検知装置、異常行動検知プログラム及び異常行動検知方法
2023年1月16日	特許第7211601	行動軌跡推定装置、行動軌跡推定プログラム及び行動軌跡推定方法
2023年2月20日	特許第7231156	移動用台車
2023年7月14日	特許第7308472	自転車支持装置
2025年1月16日	特許第7615393	燃焼装置および燃焼方法
2025年7月3日	特許第7706188	家畜用給水装置

■商標登録

登録日	登録番号	商標
2008年3月14日	登録第5118958	TOREMO
2021年2月5日	登録第6349687	Cow Moni

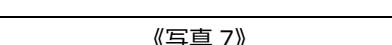
■実用新案

登録日	登録番号	考案の名称
2024年5月9日	登録第3246738	家畜用給水装置

(3)沿革

1927年7月	土谷長松氏が札幌市中央区北3条東8丁目において、牛乳容器・機械の専門工場「土谷製作所」を創業。
1929年4月	札幌市中央区北3条東11丁目に移転。30tプレス、スポット溶接機、アーク溶接機を導入。
1937年10月	工場を増設。旋盤、シェーパー、ボール盤を導入。雪印乳業と技術提携してステンレス容器の製作を開始。
1941年6月	戦時統制により札幌市内三社と有限会社北海道農機工具業に企業合同。
1944年3月	生産強化のため、道内業界が株式会社北農機械に企業合同。
1946年8月	終戦により北農機械解散。土谷製作所として独立再発足。
1954年9月	雪印乳業と共同出資で日本酪農機械株式会社を設立。
1955年4月	スタンチョン・ウォーターカップの製作を開始。
1956年7月	牛乳缶が北海道型としてJIS規格品に認定される。
1961年1月	資本金900万円にて株式会社土谷製作所へ法人化。米軍向け牛乳缶2,000個を輸出(翌年も2,000個を輸出)。
1962年4月	バーレククーラー、バーンクリーナーの開発に着手。
1964年11月	本社・工場を新築。札幌市中央区北3条東11丁目より現住所に移転。

1965年 1月	資本金を1,900万円に増資。	《写真 1》
7月	バルククーラーの製品化に成功。	
9月	アイダ製300tモジュールダブルクランク プレスを導入。《写真 1》	
1966年 5月	サンポット株式会社のプレス加工部品製作の 指定工場となる。220KVAシームウェルダー を導入。	
6月	サンポット株式会社の石油ストーブ製造のため、組立工場を増設。	
11月	札幌市の優良工場として表彰を受ける。	
1967年 7月	資本金を2,900万円に増資。	
10月	バルククーラー製造開始のため製缶工場を増設。バルククーラー大型(600L~ 1,000L)が完成。	
1968年 10月	バルククーラーが計量器として認定を受け、道内第1号の計量検定認定工場の 指定を受ける。	
1970年 5月	川崎油工大型油圧プレス500tを導入。ステンレス電気鋳鋼株式会社を設立。	
1972年 7月	バルククーラー・バンクリーナー・パイプストール増産のため、第二工場を建 設。	
1973年 6月	中標津営業所を開設。	
11月	本社事務所・試験室を増設。幌延営業所を開設。	
1974年 4月	ステンレススチールサイロの開発に着手。	
1975年 4月	大樹営業所を開設。	
12月	土谷長松氏の勲五等瑞寶章受章祝賀会を開催。	
1976年 10月	中標津営業所を拡張。	
1979年 1月	牛房用さくの実用新案特許を取得。《写真 2》	《写真 2》
1984年 4月	サンポット石油ストーブの一貫製造を開始。	
5月	土谷令次氏が代表取締役社長に就任。	
1985年 8月	家畜用不凍ウォーターカップの実用新案特許を 取得。	
9月	サンポット石油ストーブが道産推奨協議会の 優良推奨鶴マークを取得。	
10月	資本金を3,000万円に増資。	
1987年 1月	直膨式バルククーラー用蒸発器の実用新案特許を取得。	
7月	創業60周年記念祝賀会を開催。	
1991年 1月	新システム大型バルククーラーを開発。《写真 3》	《写真 3》
1994年 5月	新システム(チューブ・クーラーシステム)の 大型バルククーラー10,000L『氷河』を公社 事業へ納品。	
12月	中間冷却機(プレートクーラー方式)を開発。 公社事業へ2台納品。	
1996年 1月	連動スタンチョンの製品を開発。	
10月	北海道の補助金事業として、バルククーラー急速冷却装置の実験および開発。	

1997年 7月	創業 70周年記念祝賀会を開催。	《写真 4》 
12月	コマツプレーキプレスを導入。 アイスビルダー・プレートクーラー冷却装置『氷河Ⅱ』を開発。《写真 4,5》	
1998年 10月	労働大臣表彰を受賞(技能検定)。	《写真 5》 
12月	『氷河Ⅱ』を士幌地区へ納品。	
1999年 9月	電熱給水器『ヒーティングカップ』および 給水施設オアシスシリーズ『連続水槽 オアシス ライン』『電熱水槽 ウィンターオアシス』を開 発。オアシスシリーズを北桧山・北見地区へ 納品。	
2000年 4月	バルククーラー乳温管理システム開発に着手。	《写真 6》 
6月	プレス作業省力化のため、マシニングセンター を導入。	
2001年 7月	溶接口ボットを増設。プレスロボットライン を新設(アイダプレス 110t ×2台、80t × 1台、ナショナルハンドロボット×3台)。 《写真 6》	
2002年 7月	バルククーラー乳温管理システムの試作品が 完成。	
2003年 7月	士幌出張所を開設。	《写真 6》 
12月	バルククーラー乳温管理システムを発売。	
2004年 11月	ウォーターカップを発売。	
2005年 4月	「生乳急速冷却装置付バルク・クーラーの 開発」が文部科学大臣表彰 科学技術賞(技術 部門)を受賞。	《写真 7》 
5月	バルク・クーラー『氷河』シリーズ RTI および TGC が北海道知事賞を受賞。	
11月	経済産業大臣表彰を受賞(計量関係功労者)。	
2006年 5月	土谷敏行氏が代表取締役社長に就任。	
7月	『ホットオアシス』を発売。	
2007年 12月	創業 80周年記念祝賀会を開催。	
2008年 4月	とかちテクニカルセンターを開設。	《写真 7》 
7月	経済産業大臣表彰を受賞。2008年版「元気な モノ作り中小企業 300社」に選定される。	
11月	北海道知事表彰 北海道産業貢献賞を受賞。	
2009年 3月	ISO9001(品質マネジメントシステム)認証取得。	《写真 7》 
8月	札幌市ポロクル用サイクルポート 1号機が 完成。《写真 7》	
2010年 6月～9月	札幌市ポロクル用サイクルポートを納品。	
2011年 3月	プレス 250t を 1台導入。横浜市ベイバイク用 サイクルポートを納品(2013年まで)。	

2012年5月	塗装工場が落成。	
11月	北海道知事表彰 北海道産業人材育成企業受賞。	
2014年11月	経済産業大臣表彰を受賞(日本金属プレス工業協会役員)。	《写真8》
2015年4月	土幌出張所を営業所に昇格。	
11月	土谷令次会長が旭日双光章を受賞。	
2016年4月	代表取締役会長 土谷令次氏の旭日双光章受章祝賀会を開催。	
2017年7月	創業90周年記念祝賀会を開催。	
10月	80tプレス、150tプレスを各1台導入。 《写真8》	
2019年3月	大樹営業所の新社屋が落成。《写真9》	
12月	戦略的基盤技術高度化支援事業による、 フリーストール牛舎のためのAIを用いた 映像解析による乳用牛個体管理システムの 実証実験を開始。	
2023年3月	幌延営業所を閉所。	
2025年4月	中標津営業所を中標津サービスセンターへ組織変更。	
2025年6月	放牧牛遠隔監視システム『CowMoni-GIS』の第1号の導入契約締結、本格稼働開始。	

(4) 経営方針

土谷製作所は、社是『自己の繁栄と社会の発展に尽くす』および経営目標『三安実行』を掲げ、酪農機械器具や牛舎・牧場設備を中心としたモノづくりを通じて、時代の「変化と要請」に応えて顧客のニーズを具現化することで、北海道の酪農業や製造業の発展とともに成長を遂げてきた。今後は最新のIoTやGXに積極的に取り組み、人手不足や後継者不足といった酪農業の課題解決や、食の安全・安心の向上など、酪農業の発展および持続可能な社会の実現に貢献していく方針である。

社是
自己の繁栄と社会の発展に尽くす

経営目標
三安実行 (安全・安心・安価)

(5)事業概要

土谷製作所は、札幌市東区に本社および工場を構え、開発・設計から調達、製造、検査までを一貫体制で行っている。あらゆる工程において、柔軟な創意工夫と品質管理の徹底が図られ、信頼性の高い製品がつくられている。

酪農業が盛んな大樹町、土幌町、中標津町に営業所やサービスセンターを構え、各担当者は顧客とこまめな打ち合わせを重ね、ニーズや課題を捉え、最適な製品の開発・製造に取り組んでいる。

《製品の一例》

■バルククーラーRT型（直接膨張冷却方式）

バルククーラーとは、搾られた生乳を急速に冷却し、集乳車が来るまでの間に品質を保ちながら保存するための貯蔵タンク。当社のバルククーラーの特長は以下の通り。

- 米国の衛生基準3Aと、欧州各国が採用するミルクタンクの基準IDFをクリア。
- 一度下げた生乳の温度を再上昇させないよう、乳温感知の高性能サーモスタッフを使用。停電時の一時的なトラブルにも対応できる断熱対策を装備。
- 攪拌によって冷却効果を高めるとともに、脂肪分を均一化し乳質の低下を予防。
- 内部の洗浄・すすぎ・殺菌を自動的に行うオートクリーニング装置を装備。



【出所：土谷製作所提供】

■氷河Ⅱ TGC-N型（アイスバンク方式プレート生乳急速冷却装置）

小型の冷凍機で大容量の冷水を作る装置「アイスピルダ」と、冷水を循環させ生乳を冷やす装置「プレートクーラー」で構成。特長は以下の通り。

- アイスピルダで作られた1~2℃の冷水がプレートクーラーを循環することで、バルククーラーへ投入される生乳を瞬時に冷却することが可能。
- アイスピルダは屋外設置が可能であり、室内スペースの確保は不要。
- メーカーを問わず、様々なバルククーラーに取り付け可能。



【出所：土谷製作所提供】

■牛舎金物

畜舎に合わせた各種タイプのストール(休息・睡眠用スペース)や金物を製作。

SGP亜鉛メッキパイプを使用することで、丈夫で長持ちする製品を実現。



【出所：土谷製作所提供】

(6) サステナビリティ活動

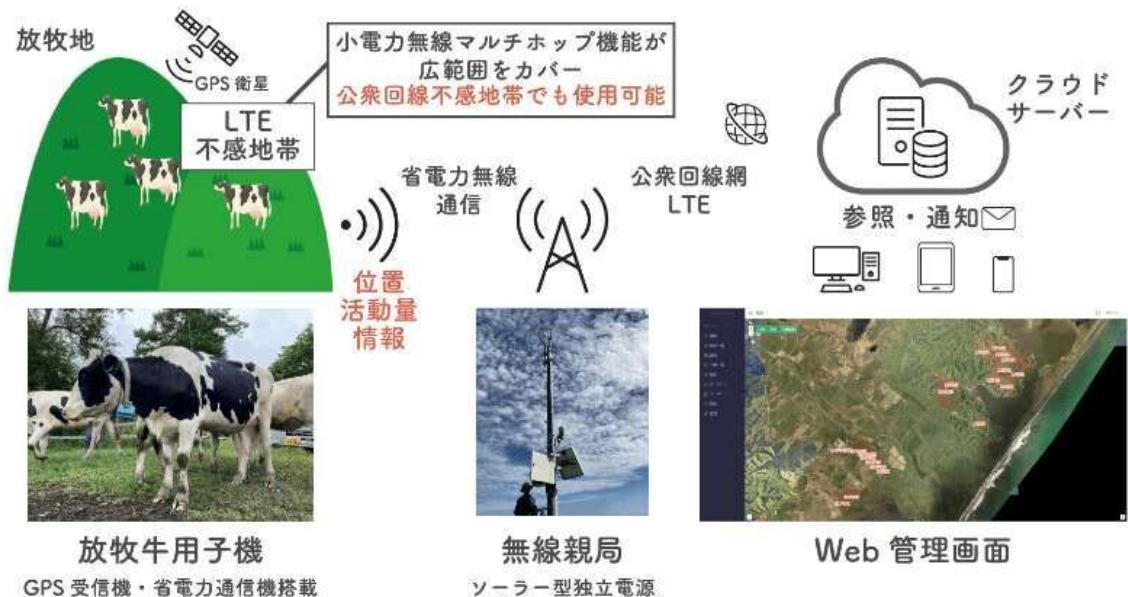
土谷製作所は、創業以来培ったモノづくりのノウハウや酪農業に関する知見を活かした事業活動を通じて、環境負荷低減、酪農業界の労働環境改善、アニマルウェルフェア、従業員の働きがい向上に関する取り組みを行っている。

① IoT を活用した放牧牛遠隔監視システム『CowMoni-GIS』の開発・・・社会面/経済面

当社は、牧場での職員の高齢化・担い手不足による労働力不足を解決するため、放牧牛遠隔監視システム『CowMoni-GIS』を独自開発した。

従来、牛の体調管理は職員の属個人的な目利きにより行われていたが、本システムは牛の個体情報を蓄積することで異常を検知するため、職員のスキルを標準化できる。なお、本製品はアニマルウェルフェアに関する取り組みの一環として、牛のストレスにならないように配慮して設計している。

《システム構成イメージ》



【出所：土谷製作所提供】

【実装済みの機能】

- ・ 頭数管理機能
牧区毎に放牧した牛の頭数と牧区内に存在する牛の頭数を一覧で表示することができる
- ・ 各種検知/通報機能
放牧牛の脱柵、発情、活動量低下、子機故障などの検知および通報が可能
- ・ 移動軌跡表示機能
牛の移動軌跡を表示し、牧区の状態や個体毎の習性把握が可能
- ・ 個体情報登録/参照機能
牛の個体情報を登録し、マップ上の牛のアイコン操作で参照可能
- ・ 位置情報/活動量送信機能
放牧牛の位置情報と活動量を最短で5分に1回送信し、装着後1年間以上子機の電池交換なしで継続運用が可能

【開発中の機能】

- ・ 水枯れ検知/通報機能

- 放牧地の水飲み場の水枯れを検知・通報し、点検作業の効率化が可能
- 自動転牧ゲート
- 放牧地の牧草管理に伴う転牧作業（ゲートの開閉）が遠隔操作で可能

② 水素ストーブの実用化に向けた取り組み・・・環境面

当社はカーボンニュートラル社会の実現に向け、石油ストーブの製造ノウハウを活かし、水素を燃料とした家庭用暖房機「水素ストーブ」の製品開発をすすめている。水素ストーブの特徴は、燃焼時に一酸化炭素や二酸化炭素の排出が無いため、煙突や排気筒が不要となり、屋内での設置や移動が容易となる。

加えて、燃焼時に水蒸気が発生するため、空気が乾燥しがちな冬期の室内の湿度を上昇させる効果も期待できる。

また当社は、札幌市が座長を務める『札幌市水素・再生可能エネルギー推進協議会』の会員として、「さっぽろ雪まつり」の会場への水素ストーブの提供や、愛知県知多市における『低炭素水素モデルタウン実証事業』の共同実施者として水素ストーブの実証協力を行うなど、水素エネルギーの活用に関する様々な官民連携の取り組みに参画している。



【出所：土谷製作所提供】

③ キャリア形成支援を通じた従業員の働きがい向上・・・社会面

当社は、従業員の幸福の追求が社会の発展や社会貢献につながる、という考え方のもと、「自己の繁栄と社会の発展に尽くす」を社是として掲げている。「自己の繁栄」とは、自らの能力に気づき自己実現を叶えることを指しており、そのために必要な力を段階的に身につけ、トータルな人間力を養うキャリア形成を支援している。



【出所：土谷製作所提供】

当社の特徴的な取り組みとして、技術力向上や知識習得を目的とした『つちや検定』や、若手従業員の知識養成などを目的とした『つちや酪農塾』がある。

■ つちや検定

当社独自の社内検定制度であり、「スポット溶接」「ガス切断作業」「旋盤操作」「材料識別」「ストーブ品質性能基礎知識」など業務上必要となる基本的な技術や知識を対象に計 103 科目で実施している。合格すると全体朝礼にて社長から合格証書が授与されるほか、累計の合格科目数に応じて褒賞金も授与されるなど、従業員のモチベーション向上にも寄与している。

■ つちや酪農塾

若手従業員を対象とした社内研修制度であり、モノづくりの基礎知識に加え、商流の知識および財務・経理の基礎知識や、社会人として求められる知識・ビジネスマナーなどの習得を目的としている。また、グループワークやディスカッションなども採り入れ、互いに切磋琢磨できる良好な人間関係の構築を図る狙いもある。

具体的な内容の一例として、社長による当社の沿革や経営方針などの講話や、各課の主任

を講師とした業務内容についての講義やグループディスカッションを行っている。また、取引先の協力により工場を訪問・見学し、自社製品がどのように利用されているかなどを理解することで、納品先やエンドユーザーのニーズ把握や業務・品質改善につなげる取り組みを行っている。



【出所：土谷製作所提供】

④ 提案制度を通じた業務改善の取り組み・・・社会面／経済面

当社は業務効率化を目的とした社内提案制度を設けており、1ヶ月毎に提案内容を精査して効果や重要度に応じて「提案賞」「努力賞」「佳作」などにランク分けのうえ、実施可能な提案は順次、業務に反映させている。2024年4月に取り組みを開始して以降、150件以上の提案が寄せられ、「燃焼用送風機の取付順番変更」「プレスロボットラインのテコ加工頻度見直し」など製造工程に関するものをはじめ、「ヘルメット置場の移動」「不要パレテーナの片付け」といった工場内の整理整頓に関するものや、「総務課原価集計の改善」「女性社員の事務服自由化」など総務・労務面に関するものまで幅広い内容が採用されている。これらの取り組みは、製造工程における作業の安全性向上や効率化、費用の削減、事務負担の軽減につながり、製品の品質向上や従業員の労働環境改善に寄与している。

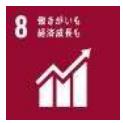
⑤ ワーク・ライフ・バランスの推進・・・社会面

当社は従業員の働きがい向上を追求する観点から、ワーク・ライフ・バランスを推進しており、福利厚生制度の充実に取り組んでいる。手当としては、家族手当や住宅手当に加え、冬期間の暖房にかかる光熱費の負担軽減を目的とした秋季賞与の支給や、インフルエンザ予防接種の全額補助を行っている。また、育児・介護休業制度の充実により、男性従業員で1ヶ月間の育児休業取得実績もあるほか、2025年10月施行の改正育児・介護休業法に基づき、柔軟な働き方の実現に向けて時差出勤制度を新設し、2025年11月時点で1名が利用している。

2. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重 要 課 題	酪農業界の労働環境改善
取 組 内 容	放牧牛遠隔監視システムの普及促進
目標・KPI	2030年度までに『CowMoni-GIS』を導入した放牧牛の契約頭数を1,000頭以上にする(2025年5月現在195頭)
貢献する SDGs	 

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、土谷製作所は「酪農業界の労働環境改善」の重要課題（マテリアリティ）に基づき、自社の成長と持続可能な社会の形成を両立するための目標・KPIを設定した。以下、取組の有意義性を見ていく。

農林水産省の公表資料によれば、酪農業は、担い手の高齢化や後継者・労働力不足などを背景とした離農が続いている。直近10年における乳用牛の飼養戸数は年率▲3%～▲5%程度で推移している。他方、乳用牛の養育頭数は年率+1%～▲3%程度とほぼ横ばいであり、一戸当たり経産牛頭数は増加傾向にある。

また、酪農における労働時間は、搾乳を毎日行う必要があることから肉用牛や養豚など他の畜種と比べて長く、労働負担の軽減が酪農業界の課題となっている。この状況を踏まえ、農林水産省は、ICT等の新技術を活用した機械装置の導入を支援し、酪農経営における生産性の向上と省力化を推進している。

当社が開発した放牧牛遠隔監視システム『CowMoni-GIS』は、牛の位置情報を把握するGPSや、牛の動きを感知する速度センサーを内蔵した子機を放牧牛に取り付けることで、各個体の位置や移動距離・活動量などを記録することができ、体調不良や発情などの兆候を遠隔で把握することが可能となっている。本システムを導入した牧場では、従来は毎日行っていた牛の見回りが、導入後は1日おきの頻度で済むようになり、労働時間の削減や業務効率化に寄与している。

2025年2月現在の北海道内における乳用牛の飼養頭数は約816,800頭¹とされており、このうち195頭を対象に供給を開始している。当社では今後も改良を重ねながら本システムの普及促進を目指す方針であり、地域の酪農業界の労働環境改善と企業価値の向上を図る挑戦と位置付けている。

以上より、当社が本目標に取り組むことは、地域社会および当社のサステナビリティにつながる有意義な取り組みであるといえる。

¹ 農林水産省 HP 畜産統計(令和7年2月1日現在)より

https://www.maff.go.jp/j/tokei/kekka_gaiyou/tiku_toukei/r7/index.html(2025年11月5日最終閲覧)

畜産・酪農の就農・後継者支援対策

- ・担い手の高齢化や後継者不足等を背景に、毎年一定数の経営離脱が続いている。
- ・後継者による継承や新規就農の推進のため、飼養管理技術の習得や投資負担の軽減を図る対策を実施。

経営離脱・新規就農状況

		R2	R3	R4	R5	R6
畜農	全国	離脱者数 504	472	794	700	567
	新規就農者数 (うち新規参入者)	105 (37)	92 (36)	56 (22)	95 (42)	73 (36)
	離脱者数 (うち新規参入者)	134 (28)	151 (26)	243 (17)	249 (33)	220 (19)
	うち北海道	72 (28)	53 (26)	35 (17)	59 (33)	38 (19)
	全国	離脱者数 1,354	1,487	1,644	2,016	2,181
	新規就農者数 (うち新規参入者)	235 (61)	223 (69)	156 (84)	162 (64)	115 (65)
畜用牛	全国	離脱者数 708	809	823	1,026	1,256
	うち九州・沖縄	新規就農者数 (うち新規参入者)	163 (36)	156 (43)	93 (45)	93 (31)

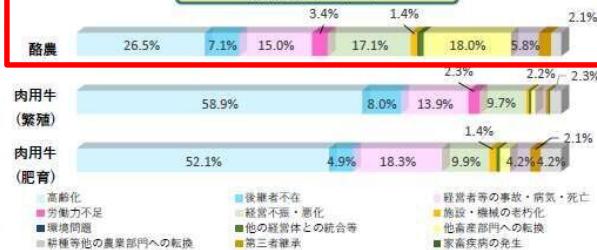
「新規就農者」: 経営者として新規に就農した者 (新規参入者、リーチー就農者)

「新規参入者」: 農地等を取得し、新たに畜産経営を開始した者

「リーチー就農者」: 畜産経営者の世帯員であり、他産業就農事例に転じた者

資料:農林水産省調べ

離脱要因(R6)



資料:農林水産省調べ

【R6補正】畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業

(所要額)
319億円の内数

- ・新規就農者に対し、施設整備や家畜導入に要する経費、経営資源の継承手続きに要する経費を支援。

【R7当初】新規就農者育成総合対策

107億円

- ・経営発展のための機械・施設等の導入を地方と連携して支援。
- ・就農に向けた研修資金、経営開始資金を交付。

【R7当初】雇用就農資金

30億円

- ・雇用就農の促進のための資金を交付。
- ・就農希望者が農業にチャレンジしやすくなるトライアル雇用就農の推進を支援。

【R7当初】青年等就農資金

融資枠 180億円

- ・新規就農者向けの無利子資金により、営農に必要な機械・施設等の取得、営農資金(資材等)を支援。

17

【R7 ALIC事業】酪農経営支援総合対策事業

46億円

- ・担い手に位置付けられた後継者に対し、初妊牛のリース導入、畜舎の増改築等を支援。
- ・生産者団体等が、研修生の飼養管理技術・経営ノウハウの習得や、資産継承をサポートする取組を支援。
- ・酪農ヘルパー利用組合における就業前後の研修等を支援。

【R7当初】農地利用効率化等支援交付金

20億円

- ・地域計画の早期実現に向けて、地域の中核となる担い手が経営改善に取り組む場合に必要な農業用機械・施設の導入を支援。

乳用牛飼養戸数・頭数の推移

- ・飼養戸数は、年率3~5%程度の減少傾向で推移。
- ・飼養頭数は、平成30年から増加傾向で推移してきたが、令和5年以降減少。
- ・一戸当たり経産牛飼養頭数は前年に比べ増加傾向で推移しており、大規模化が進展。
- ・また、改良により、一頭当たりの乳量は増加傾向で推移。

区分／年	29	30	31	31参考値 ※注4	令和2 ※注5	3	4	5	6	7
乳用牛飼養戸数(千戸) (対前年増減率)(%)	16.4	15.7	15.0	14.9	14.4	13.8	13.3	12.6	11.9	11.3
	(▲3.5)	(▲4.3)	(▲4.5)	—	(▲3.4)	(▲4.2)	(▲3.6)	(▲5.3)	(▲5.6)	(▲5.0)
	うち成畜50頭以上層(千戸) 戸数シェア(%)	6.4 (40.6)	6.2 (41.1)	5.9 (40.8)	5.9 (40.6)	5.8 (41.3)	5.8 (42.9)	5.6 (44.5)	5.5 (45.3)	5.4 (46.8)
乳用牛飼養頭数(千頭) (対前年増減率)(%)	1,323	1,328	1,332	1,339	1,352	1,356	1,371	1,356	1,313	1,293
	(▲1.6)	(0.4)	(0.3)	—	(1.0)	(0.3)	(1.1)	(▲1.1)	(▲1.3)	(▲1.5)
	うち 経産牛頭数(千頭) うち 未経産牛 (乳用後継牛)頭数(千頭)	852 471	847 481	839 492	841 499	839 513	849 507	862 510	837 519	826 486
一戸当たり 経産牛頭数(頭) 経産牛一頭当たり 乳量(kg)※注6	934 (73.4)	961 (75.3)	962 (75.9)	981 (74.2)	999 (74.6)	1,026 (76.6)	1,057 (78.2)	1,054 (78.8)	1,048 (80.7)	1,046 (81.8)
	全国	54.3	56.1	58.3	57.6	59.9	62.9	66.3	68.0	70.6
	北海道	76.4	78.8	82.2	78.2	81.1	84.7	89.1	90.0	93.0
※注3	都府県	40.5	41.8	42.9	44.1	45.2	47.5	50.1	51.6	53.9
経産牛一頭当たり 乳量(kg)※注6	全国	8,581	8,636	<8,767>※注6	8,806	8,938	8,871	8,809	8,957	—
	北海道	8,518	8,568	<8,945>	8,943	9,066	8,946	8,901	9,087	—

資料:農林水産省「畜産統計」、「牛乳乳製品統計」

注1:各年とも2月1日現在の数値。ただし、経産牛一頭当たり乳量は年度の数値(注6)。

2:平成31年以前の成畜50頭以上層戸数シェア及び頭数シェアは、学校、試験場等の非営利的な飼養者を除いた数値を用いて算出している。

3:一戸当たり成畜牛頭数は、経産牛飼養頭数を成畜の飼養戸数で除して算出。

4:令和2年から統計手法が変更されたため、令和2年の統計手法を用いて集計した平成31年の数値を参考値として記載。

5:令和2年の対前年増減率は、平成31年の参考値との比較である。

6:経産牛一頭当たり乳量は、翌年度に「当年度生乳生産量÷当年と翌年の経産牛頭数の平均」から算出。平成31年<>は、平成31年の参考値と令和2年の経産牛頭数の平均を用いている。

13

酪農経営における労働負担の軽減

- 酪農経営における労働時間は、他の畜種や製造業と比べ長い状況。
- このような状況を踏まえ、労働負担の軽減に向け、①飼養方式の改善、②機械化、③外部化等の取組を推進。
- 機械化については、搾乳や給餌作業の負担軽減等に資する機械装置の導入を支援。
- 外部化については、育成に係る労働負担を軽減するため、預託先の確保や受入頭数の拡大を図るなど、育成を外部化できる環境作りを推進。
- また、周年を通じて拘束時間が長い酪農家の労働負担を軽減するため、酪農ヘルパーの取組を支援。

○ 1人当たり年間平均労働時間(令和5年)

酪農	肉用牛	養豚	製造業
2,261	1,806	1,694	1,882

資料:農林水産省「営農類型別経営統計」、厚生労働省「毎月勤労統計」より算出

○ 労働負担の軽減に向けた取組

- (1)飼養管理方式の改善
・つなぎ飼いからフリーストールへの変更、放牧
- (2)機械化
・搾乳ロボット、自動給餌機械、餌寄せロボット、ほ乳ロボット等の導入
- (3)外部化
・キャトル・ステーション(CS)、キャトル・ブリーディング・ステーション(CBS)、TMRセンター、コントラクター、酪農ヘルパー、公共牧場

○ 労働負担の軽減に向けた国の支援策

畜産クラスター事業(R6補正(一部基金))

省力化機械の導入等を支援

酪農経営支援総合対策事業(R7ALIC事業)

省力化機械の導入と一体的な施設整備を支援

酪農ヘルパーの利用拡大(R7ALIC事業)

- 酪農経営支援総合対策事業により、酪農ヘルパーの利用拡大を支援。
- ① 傷病時における経営継続を支援
一傷病時(病気、事故、出産、研修等)の利用料金を軽減するために助成
- ② ヘルパー利用組合の強化を支援
- ③ ヘルパー人材確保・育成を支援

酪農ヘルパー年間利用日数(1戸あたり)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	23.1	23.6	23.7	24.1	24.0	24.9

(単位:日)

15

ICTやロボット技術の活用等による酪農の生産性の向上、省力化の推進

- 酪農の生産基盤強化を図る上で、分娩間隔の短縮や子牛の事故率低減、労働負担の軽減を図ることが重要。
- このため、ICT(Information and Communication Technology:情報通信技術)等の新技術を活用した搾乳ロボットや発情発見装置、分娩監視装置等の機械装置の導入を支援し、酪農経営における生産性の向上と省力化を推進。



機械装置	搾乳ロボット	搾乳ユニット自動搬送装置	発情発見装置	分娩監視装置	哺乳ロボット
導入前	搾乳牛1頭毎に1日2回以上搾乳するための労力と時間が必要	自力で搾乳機(約9kg)を移動させるため、労働負担が大きい	毎日一定時間の発情監視が必要(夜間の発情見落とし等の懸念)	分娩が近い牛について、事故がないように24時間体制で監視	子牛1頭毎に1日2回以上哺乳するための労力と時間が必要
導入後	自動的に搾乳が行われるため、搾乳作業の労力が基本的になくなるとともに、搾乳回数の増加による乳量増加に効果 Ex:導入後、1頭当たりの飼養管理時間が約40%削減	搾乳機をレールで自動搬送するため、搾乳にかかる労力を軽減でき、人手不足に効果 Ex:導入後、搾乳に必要な労働者数・時間が減少	発情が自動的にスマート等に通知されるため、監視業務の軽減や分娩間隔の短縮に効果 Ex:導入後、分娩間隔419日まで短縮(全国平均432日)	分娩が始まると自動的に連絡が来るため、長時間の監視業務が軽減 Ex:導入後、分娩事故率が大幅に減少(2.2→0.3%)	自動的に哺乳されるため、省力化とともに、子牛の発育向上に効果 Ex:導入後、子牛の哺乳に係る労働時間が80%低減。

16

【出所: 農林水産省畜産局『畜産・酪農をめぐる情勢 令和7年10月』

https://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/lin/l_hosin/attach/pdf/index-819.pdf(2025年11月5日最終閲覧)

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西 3 丁目 7 番地 北洋大通センター13 階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & A に関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01 ュ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	2015 年 8 月 株式会社日本人材機構 設立 2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始 2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人のSDGs経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKPは当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本文書に関する一切の権利はHKPに帰属します。HKPの事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

【独立性】

HKPは、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人とHKPとの間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。